



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 光村印刷株式会社  
コード番号 7916 URL <http://www.mitsumura.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 二瓶 春樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長 (氏名) 嶋山 芳夫

TEL 03-3492-1181

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	12,892	△9.8	76	△76.9	103	△69.6	13	△92.9
26年3月期第3四半期	14,286	1.7	331	△1.6	338	△6.2	187	△27.1

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 360百万円 (△59.1%) 26年3月期第3四半期 880百万円 (277.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	0.42	—
26年3月期第3四半期	5.89	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	27,994	17,618	62.4	555.49
26年3月期	27,606	17,728	63.7	554.12

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 17,475百万円 26年3月期 17,588百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,700	△10.6	180	△49.0	170	△50.2	100	△55.6	3.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	31,634,203 株	26年3月期	33,634,203 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	174,573 株	26年3月期	1,893,616 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	31,646,869 株	26年3月期3Q	31,741,721 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的だと判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による輸出の持ち直しを背景とした企業収益の改善や設備投資の増加、雇用と所得環境の改善など、景気は緩やかな回復基調にあります。消費税率変更に伴う駆け込み需要の反動減などもあり、不安定な状況で推移しました。また、海外においては、米国で回復基調が持続し、中国でも経済成長は鈍化したものの安定的に推移していますが、欧州では地政学的リスクもあり依然回復の足取りは重い状況にありました。

印刷業界におきましては、消費税率引き上げに伴う印刷需要の減少、受注競争の激化による単価下落、出版市場の縮小等に加えて原材料価格の上昇などにより、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

当社はこのような情勢のもと、グループの総力を挙げて営業強化施策の実行に努めるとともに、撮影スタジオの増設などにより川上業務での利益確保に取り組む一方で、内製化の推進等によるコスト削減に努めました。

なお、地球環境への配慮と電力供給確保への寄与及び保有資産の有効活用を図るため、那須工場（栃木県大田原市）の敷地の一部を利用した太陽光発電事業を平成26年11月に開始しました。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間の売上高は128億92百万円（前年同期比9.8%減）となり、損益面では、営業利益は76百万円（前年同期比76.9%減）、経常利益は1億3百万円（前年同期比69.6%減）、四半期純利益は13百万円（前年同期比92.9%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりです。

## ① 印刷事業

新聞関連の売上減少並びに宣伝用印刷物や金融・運輸関係の伝票類の減少があり、売上高は119億42百万円（前年同期比7.7%減）、セグメント利益（営業利益）は1億41百万円（前年同期比65.9%減）となりました。

## ② 電子部品製造事業

タッチパネル製品等の売上減少により、売上高は7億86百万円（前年同期比34.7%減）、セグメント損失（営業損失）2億65百万円（前年同期は2億71百万円の損失）となりました。

## ③ 不動産賃貸等事業

売上高は2億79百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益（営業利益）は2億円（前年同期比6.9%増）となりました。

なお、第3四半期連結会計期間に太陽光発電事業を開始したことに伴い、太陽光発電事業は不動産賃貸事業と合わせて1つの報告セグメントとして「不動産賃貸等」と名称を変更していません。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億88百万円増加の279億94百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億98百万円増加の103億76百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億10百万円減少の176億18百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年11月6日に公表しました平成27年3月期の通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が25百万円増加し、退職給付に係る資産が94百万円、利益剰余金が77百万円それぞれ減少しています。

また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微です。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,164,481	2,073,405
受取手形及び売掛金	2,701,542	2,851,721
製品	524,941	477,251
仕掛品	579,933	409,200
原材料及び貯蔵品	128,380	134,309
その他	227,793	147,613
貸倒引当金	△1,690	△1,690
流動資産合計	6,325,383	6,091,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,844,679	7,564,697
機械装置及び運搬具(純額)	2,748,052	2,652,854
土地	2,945,201	2,945,201
リース資産(純額)	2,019,838	2,503,521
その他(純額)	98,463	157,475
有形固定資産合計	15,656,235	15,823,750
無形固定資産		
	28,358	25,024
投資その他の資産		
投資有価証券	4,758,327	5,297,832
退職給付に係る資産	573,103	497,958
その他	368,679	362,044
貸倒引当金	△104,043	△104,043
投資その他の資産合計	5,596,066	6,053,791
固定資産合計	21,280,660	21,902,566
資産合計	27,606,043	27,994,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,004,175	2,066,234
短期借入金	3,155,000	3,130,000
リース債務	684,114	781,955
未払法人税等	66,002	20,643
賞与引当金	178,156	40,981
その他	653,967	658,630
流動負債合計	6,741,416	6,698,445
固定負債		
リース債務	1,495,838	1,967,552
役員退職慰労引当金	29,873	26,882
退職給付に係る負債	972,753	1,005,945
負ののれん	2,371	-
その他	635,073	677,453
固定負債合計	3,135,910	3,677,833
負債合計	9,877,327	10,376,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,607,886	5,607,886
資本剰余金	4,449,556	4,449,556
利益剰余金	7,067,501	5,962,911
自己株式	△712,815	△63,101
株主資本合計	16,412,128	15,957,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,180,372	1,515,026
退職給付に係る調整累計額	△4,405	3,270
その他の包括利益累計額合計	1,175,966	1,518,296
少数株主持分	140,621	142,549
純資産合計	17,728,716	17,618,099
負債純資産合計	27,606,043	27,994,378

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	14,286,780	12,892,535
売上原価	11,956,554	10,865,190
売上総利益	2,330,226	2,027,344
販売費及び一般管理費	1,998,319	1,950,574
営業利益	331,906	76,770
営業外収益		
受取利息	1,161	631
受取配当金	69,673	68,776
受取家賃	12,017	11,912
負ののれん償却額	7,115	2,371
その他	13,756	30,287
営業外収益合計	103,723	113,979
営業外費用		
支払利息	68,875	56,894
その他	28,156	30,832
営業外費用合計	97,032	87,727
経常利益	338,598	103,023
特別損失		
固定資産除却損	37,903	56,918
特別損失合計	37,903	56,918
税金等調整前四半期純利益	300,694	46,104
法人税、住民税及び事業税	53,187	28,250
法人税等調整額	46,061	△199
法人税等合計	99,249	28,051
少数株主損益調整前四半期純利益	201,445	18,053
少数株主利益	14,344	4,728
四半期純利益	187,100	13,325



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	201,445	18,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	678,660	334,654
退職給付に係る調整額	—	7,675
その他の包括利益合計	678,660	342,330
四半期包括利益	880,105	360,383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	865,760	355,655
少数株主に係る四半期包括利益	14,344	4,728

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は平成26年9月30日開催の取締役会決議により、平成26年10月1日に自己株式280,000株、取得価額の総額73,080千円を取得しています。

また、平成26年11月28日開催の取締役会決議により、平成26年12月17日に自己株式2,000,000株の消却を実施したことにより、自己株式が723,040千円減少し、あわせて利益剰余金が同額減少しました。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	印刷	電子部品製造	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,933,435	1,205,039	148,305	14,286,780	—	14,286,780
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	114,719	114,719	△114,719	—
計	12,933,435	1,205,039	263,025	14,401,500	△114,719	14,286,780
セグメント利益又は損失(△)	415,389	△271,368	187,886	331,906	—	331,906

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	印刷	電子部品製造	不動産賃貸等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,942,181	786,457	163,896	12,892,535	—	12,892,535
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	115,160	115,160	△115,160	—
計	11,942,181	786,457	279,056	13,007,695	△115,160	12,892,535
セグメント利益又は損失(△)	141,568	△265,710	200,911	76,770	—	76,770

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年11月より新たに太陽光発電事業を開始し、「不動産賃貸」の報告セグメント区分に含めています。これに伴い、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「不動産賃貸」から「不動産賃貸等」に変更しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。